

健康福祉

認知症高齢者への支援の充実を

Q

〈沖田 ゆかり 議員〉

A

〈町長〉


安心して住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最後まで続けられるよう支援していく。

〔Q1〕 認知症を発症したときから、生活機能障害の進行にあわせて、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受けたいのかを予め標準的に決めておく取り組みである「認知症ケアパス」を活用すべきではないか。

〔A1〕 既存の認知症ガイドブックを活用し今年度検討していく。

〔Q2〕 市町がコーディネーターを設置し、地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と、認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みである「チームオレンジ」について立ち上げの支援や整備の検討について伺う。

〔A2〕 近隣市町と情報共有しながら検討していく。
〔Q3〕 海田町や東広島市で導入されている認知症高齢者見守りシールは行方不明になった際に衣服や杖などに貼った見守りシールのQRコードを、発見者が読み取ると保護者へ瞬時に発見通知メールが届くものだ。熊野町でも取り組んでいただけか。

〔A3〕 近隣市町が導入されているため協力体制、周知等を含め検討していく。

QRコード



水原 耕一 議員

交通安全対策の取り組みは

A

〈町長〉

警察などと協力し、一層の交通安全対策を行う。

〔Q1〕 交通マナー向上のため、小中学校で行っている交通安全講習会は、コロナ禍の中でも毎年実施できたか。また、内容は。

〔A1〕 毎年4～5月に実施している。昨年度はコロナの影響で行えなかったが、今年度は実施した。内容は、自転車の点検、乗り方、走行を教えている。危険運転に対する指導も警察から受けている。

〔Q2〕 朝晩の通学路を見ると自転車と歩行者が多数混在し、危険な状況をよく見る。事故を起こすと子どもでも損害賠償問題が出てくる。東京や大阪等では保険加入が義務化になってきているが、町も子ども達だけにも、安価に加入できる保険の義務化

はできないか。

〔A2〕 現在、広島県で保険加入の義務化も含めた自転車の安全で適正な利用を図るための条例制定を検討されていると伺っている。県の動向を注視し、教育委員会などの各関係機関と情報共有をしていく。

〔Q3〕 カーブミラーの映りの悪い箇所が多々ある。住民の方からの取り換え依頼があったものに対応しての対応は。

〔A3〕 取り換え要望のあった箇所は劣化状況を確認し対処する。まだ使用可能と判断したものに対しては、日常の職員のパトロール等で確認して順次対応している。

生活環境

矢野安浦線(バイパス)の整備促進を

Q



中島 数宣 議員

A

〈町長〉

渋滞状況を踏まえ、早期実現に向け、県と緊密に連携し、事業促進を図る。

〔Q1〕 出来庭地区に商業施設が開業した。より一層の交通渋滞を招いている。状況を認識しているか。

〔A1〕 役場前交差点から阿戸別れ交差点を中心に慢性的な渋滞が続き、特に朝夕の渋滞の度合いが高いと認識している。

〔Q2〕 中溝、萩原地区の交差点改良等による渋滞対策も必要であるが、新たなバイパス建設が喫緊の課題である。

〔A2〕 抜本的対策としてのバイパス整備と、現道の対策を両輪で実施していただき、早期に渋滞を緩和したいと考えている。

〔Q3〕 現時点で、バイパスの完成時期は分かっているか。

〔A3〕 用地買収が伴うので、現時点では明確な完成時期は分かっているが、今年度、測量調査等を実施する予定となっている。

〔Q4〕 町民は、この事業に大きな関心を持っている。ホームページ等を活用し、進捗状況を公開すべきと思うが。

〔A4〕 進捗状況に応じて事業主体の県と相談し、検討を進めていく。



▲ 県道矢野安浦線

生活環境

ごみステーション補助金制度の見直しを

Q

〈中島 数宣 議員〉

A

〈町長〉

各自治会と協議を進め、適正な補助金制度となるよう取り組む。

〔Q1〕 現在、物品の内容によって補助金対象外となる等、限定的な制度となっている。自治会の主体性と汎用性が発揮できるよう、年間一括交付に変更できないか。

〔A1〕 一括交付補助金制度に向け検討を進めるが、現状では、修繕状況等に自治会単位で差が生じており、一括交付は難しいと考えている。

〔Q2〕 清掃作業に伴う道具等は自治会が負担している。補助金の対象にならないか。

〔A2〕 補助対象として検討する。

〔Q3〕 補助金申請処理を簡素化できないか。

〔A3〕 1台当たりの単価を設定し、修繕する台数分を交付する方法などにより申請処理の簡素化を検討する。

〔Q4〕 設置から維持管理まで自治会等が主体的に実施できるような補助金制度を導入できないか。

〔A4〕 導入自治体の取り組みを参考に各自治体と協議する。



▶ ごみステーション